

ラオス

Lao People's Democratic Republic

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|
| ①人口：649万人（2015年） | | | |
| ②面積：23万6,800km ² | | | |
| ③1人当たりGDP：1,947米ドル （2015年） | | | |
| ④実質GDP成長率（%） | 7.5 | 7.5 | 7.0 |
| ⑤消費者物価上昇率（%） | 6.4 | 4.1 | 1.3 |
| ⑥失業率（%） | 3.1 | n.a. | n.a. |
| ⑦貿易収支（100万米ドル） | △2,788 | △2,457 | △2,611 |
| ⑧経常収支（100万米ドル） | △1,309 | △1,317 | △1,435 |
| ⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル） | 662 | 816 | 987 |
| ⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル） | 10,419 | 12,181 | n.a. |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、 キープ、期中平均） | 7,862 | 8,035 | 8,117 |

〔注〕④：2014年推計値、2015年暫定値、⑦：通関ベース
〔出所〕①～③⑤⑥：ラオス計画投資省統計センター、④⑧～⑩：世界銀行、⑦：グローバル・トレード・アトラス

■堅調な成長を維持

世界銀行によると、2015年の実質GDP成長率は7.0%となり、前年の7.5%から減速したものの、堅調を維持した。過去10年間で平均7.8%成長を達成し、1人当たり国民総所得（GNI）は1,730ドルを超えた。

2015年の経済成長は、前年に続き大規模な電源開発への投資、ショッピングモール・住宅などの不動産業、鉱業、製造業、金融業および観光関連サービス業が牽引した。一方、中国経済の鈍化の影響を受けた銅やカリウムなどの鉱物価格の下落、干ばつによる農業生産の鈍化と国際的農産物価格の低迷、木材輸出規制の厳格化による輸出減およびインフラ公共投資の削減を中心とした財政引き締め策がマイナス要因として働いた。

同国の主要産業である電源開発事業では、計3炉からなるホングサーリグナイト火力発電所(1,878メガワット(MW))の建設が進み、2015年6月2日に1号炉、11月2日に2号炉(計1,252MW)が始動した。水力発電では、ナムギアプ2ダム(180MW)、ホアイラムパンニヤイダム(88MW)、ナムカン2ダム(130MW)、ナムウー2、5、6連続ダム(計540MW)などの11カ所の水力発電所(計1,176MW)が発電を開始した。国内送電線の整備も進み、世帯電化率も90%に達した。しかし、水不足などの影響で発電所がフル稼働しておらず、電力生産は2015年では1万6,302GWh(ギガワット時)となり、前年比で6.8%の増加にとどまった。

もう一つの主要産業である鉱業については、2015年末時点で49社が操業している。主要鉱山であるセボンマイニングの銅の年生産量は8万9,000トン(前年比0.8%増)、プービアマイニングでは、銅7万8,000トン(10.3%増)、金6万3,000トン(31.3%増)、銀47万1,000トン(30.1%増)と大幅な増産となった。しかし、化学肥料の原料として使用されるカリウムは市場価格が下落しており、幾

つかの鉱山で採掘を停止している。

また、卸業や小売業、金融業、通信業および観光業などに支えられて、サービス業は9.1%と高い成長をみせている。格安航空会社(LCC)を含む新航路やフライトの増便により、中国や韓国からの観光客が増加し、2015年の観光客数は468万人(前年比12.5%増)、観光収入は7億2,500万ドル(13.0%増)となった。加えて、31カ所で建設中の電源開発事業や建設関連事業の活況が、飲食業や宿泊業などサービス業の成長を一部後押ししたと考えられる。

人口の7割近くが就労する農業では、エルニーニョ現象による干ばつや農作物価格の下落により、コメ(^{もみ}籾)は410万トン(雨期作358万トン、乾期作52万トン)と前年比2.6%増にとどまった。

■安定した国家運営を目指す

化石燃料とコモディティー価格の下落が主要因となり、2015年の消費者物価上昇率は1.3%と前年の4.1%から低下した。食料や化石燃料を除いたコアインフレ率も1.8%と低い水準にとどまった。為替政策では、ドルに対するキープの名目為替レートを維持することを目的として、強い管理下に置いている。このため、キープは2015年ではドルに対して前年比1.0%安となったものの、他の通貨に対してはキープ高となった。例えば、パーツに対しては7.9%高となり、輸出競争力を押し下げる要因となっている。世界銀行によると外国直接投資の流入や国債発行などにより、外貨準備高は9億9,000万ドル(2015年度(2014年10月～2015年9月)輸入額の2.2カ月分)と改善したが、為替政策上のリスクを考慮するとさらなる外貨準備高が必要と考えられる。

2015年度のラオスの財政状況は、歳出管理と非資源歳

入確保の努力により改善し、財政赤字はGDP比で4.5%となった（前年5.3%）。

その結果、歳入は鉱物などのコモディティー価格の下落や外国援助の減少の影響を受けたものの2兆5,000億キープ（前年比4.9%増）となり、歳出は29兆1,000億キープ（3.3%増）となった。なお、中央銀行は2015年8月、国内産業を刺激するため、商業銀行の預金金利の上限を、預金期間によって1.04～3.28%の幅で引き下げた。

■輸出入ともに鈍化

ラオス政府は2015年の貿易統計を2016年6月時点で公表していない。このため、ラオスの主要貿易相手国・地域の輸出入データ（計42カ国・地域、FOBとCIFの調整はしていない）に基づき試算すると、2015年のラオスの輸出額は38億5,100万ドル（前年比16.8%減）となった。主要輸出産品である鉱物・電力は17億2,400万ドル（5.7%減）となり、鉱物生産が増加したものの、鉱物価格の下落の影響で輸出額は減少した。エネルギー・鉱山省の統計によると、電力輸出は2億6,200万ドル（1.1%減）、鉱物輸出は14億4,300万ドル（3.2%減）であった。

2014年に木材・木製品の輸出が急増したが、2015年は資源保全の観点から輸出規制が強化されたこともあり、9億4,100万ドル（前年比47.6%減）となった。

農産物・家畜・食品の輸出は、3億4,400万ドル（前年比9.2%減）となり、コーヒーや天然ゴムなどのコモディティー価格の下落の影響を受けた。また、中国政府がラオスに対し8,000トンのコメの輸入枠を初めて設け、1.0%の関税率で湖南省向けの輸出が開始された。

縫製品の輸出は、2億5,800万ドル（前年比6.1%減）と減少した。縫製工業協会によると、2015年4月より最低賃金が62万6,000キープから90万キープへと増額され、生産コストが上昇したことが理由としている。

国・地域別輸出額では、輸出先1位のタイは14億6,500万ドル（3.7%増）、2位の中国は12億9,800万ドル（26.7%

減）、3位のベトナムは5億8,900万ドル（26.6%減）となった。この3カ国で全輸出の87.0%を占める。

輸入は、64億6,200万ドル（前年比8.8%減）で、貿易赤字は26億1,100万ドル（6.3%増）だった。化石燃料価格低下の影響を受け、化石燃料・電力の輸入額が9億6,900万ドル（13.2%減）となった。ラオス電力会社によると2015年の電力輸入は8,865万ドル（12.3%増）となった。ラオスでは暑期（3～6月）の電力需要期は渇水期に当たるため、国内水力発電だけでは電力が足りず、主にタイから電力を輸入している。ラオス石油ガス協会によると、2015年の石油輸入量は10億1,000万リットル（5.2%増）となったが、原油価格の低迷により輸入額は4億1,800万ドル（34.1%減）となり、化石燃料の輸入額の減少につながった。

国・地域別輸入は、タイ41億6,800万ドル（前年比4.9%増）、中国11億8,200万ドル（35.9%減）、ベトナム5億3,500万ドル（10.5%増）で、上位3カ国で91.1%を占めた。

■活発な対内直接投資が続く

南部パクセーでは、西松建設がパクセージャパン中小企業専用SEZのデベロッパーとして新たに参入し、新電元工業の磁性部品、大和産業のハーネス工場が操業を開始した。中部サワンナケートのサワン・セノSEZでは、アデランスのウィッグ工場、いすゞトラックサービス、NTTコミュニケーションズなどが進出した。

上述のとおり、ラオスへの対内直接投資は依然として活発である。商工省と計画投資省および国家経済特区管理委員会の発表値（自国投資含む）を合算すると、2015年は認可ベースで60億2,100万ドル（5,084件）であった。業種別（SEZ分を除く）では建設業21億7,000万ドル、エネルギー業10億4,000万ドル、農林業9億2,000万ドル、銀行業と保険業4億ドル、工業3億7,000万ドルおよび鉱業2億4,000万ドルとなった。これまで鉱業やプランテーション業といった資源開発が大きな比率を占めていた。しかし、これらは環境への負荷が大きいと、ラオス政府は2012年6月から2015

年末まで鉱山採掘、ユーカリや天然ゴムの植林事業の新規認可を原則停止した。事業評価を実施した後に植林事業を再開するとしていたが、2015年12月の閣僚会議において引き続きモニタリングを続け慎重に進めることが確認され、事実上停止措置が継続している。

表1 ラオスの主要品目別輸出入＜主要貿易相手国・地域通関ベース＞

| | 輸出 (CIF) | | | | | 輸入 (FOB) | | | |
|-----------|----------|-------|-------|-------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | 2014年 | | 2015年 | | | 2014年 | | 2015年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 鉱物・電力 | 1,828 | 1,724 | 44.8 | △5.7 | 機械・部品 | 2,121 | 1,368 | 21.2 | △35.5 |
| 木材・木製品 | 1,797 | 941 | 24.4 | △47.6 | 車両および部品 | 1,053 | 1,127 | 17.4 | 7.0 |
| 農産物・家畜・食品 | 379 | 344 | 8.9 | △9.2 | 化石燃料・電力 | 1,117 | 969 | 15.0 | △13.2 |
| 縫製品 | 274 | 258 | 6.7 | △6.1 | 農産物・家畜・食品 | 751 | 833 | 12.9 | 10.9 |
| その他 | 352 | 584 | 15.2 | 65.9 | 鉄鋼 | 641 | 654 | 10.1 | 1.9 |
| 合計 | 4,630 | 3,851 | 100.0 | △16.8 | その他 | 1,403 | 1,511 | 23.4 | 7.7 |
| | | | | | 合計 | 7,087 | 6,462 | 100.0 | △8.8 |

〔注〕 EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。カンボジアは2014年のみ。ベトナムの2015年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<貿易相手国・地域通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

| | 輸出 (CIF) | | | | 輸入 (FOB) | | | |
|---------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|--------|
| | 2014年 | | 2015年 | | 2014年 | | 2015年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| アジア大洋州 | | | | | | | | |
| 日本 | 116 | 97 | 2.5 | △16.2 | 138 | 105 | 1.6 | △24.3 |
| 中国 | 1,772 | 1,298 | 33.7 | △26.7 | 1,843 | 1,182 | 18.3 | △35.9 |
| 香港 | 80 | 30 | 0.8 | △62.1 | 42 | 23 | 0.4 | △45.2 |
| 台湾 | 16 | 14 | 0.4 | △10.5 | 3 | 3 | 0.0 | △10.8 |
| 韓国 | 18 | 28 | 0.7 | 57.6 | 156 | 170 | 2.6 | 9.2 |
| ASEAN | | | | | | | | |
| タイ | 1,412 | 1,465 | 38.0 | 3.7 | 3,973 | 4,168 | 64.5 | 4.9 |
| ベトナム | 802 | 589 | 15.3 | △26.6 | 484 | 535 | 8.3 | 10.5 |
| インドネシア | 51 | 1 | 0.0 | △98.4 | 5 | 8 | 0.1 | 70.4 |
| シンガポール | 15 | 13 | 0.3 | △13.6 | 119 | 59 | 0.9 | △50.5 |
| カンボジア | 13 | n.a. | n.a. | n.a. | 0.1 | n.a. | n.a. | n.a. |
| マレーシア | 1 | 3 | 0.1 | 130.1 | 25 | 15 | 0.2 | △40.2 |
| フィリピン | 0 | 0 | 0.0 | △64.8 | 0.1 | 16 | 0.2 | 14,117 |
| オーストラリア | 2 | 3 | 0.1 | 28.6 | 32 | 20 | 0.3 | △38.2 |
| EU28 | 298 | 264 | 6.8 | △11.4 | 238 | 135 | 2.1 | △43.5 |
| 米国 | 33 | 45 | 1.2 | 37.1 | 28 | 25 | 0.4 | △13.7 |
| 合計 | 4,630 | 3,851 | 100.0 | △16.8 | 7,087 | 6,462 | 100.0 | △8.8 |

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。カンボジアは2014年のみ。ベトナムの2015年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

2015年の国別の対内直接投資(SEZ分を除く)では、ラオス26億3,700万ドル、中国9億7,700万ドル、ベトナム7億2,500万ドル、フランス4億6,400万ドル、マレーシア4億3,400万ドル、タイ2億5,300万ドル、韓国1億700万ドル、日本2,500万ドルであった。中国からの投資は旺盛であり、ラオス建国40周年記念事業とされた2015年11月の通信衛星「ラオサット1号」(2億5,800万ドル)打ち上げ成功や同年12月のラオス・中国鉄道事業(推定60億ドル)の起工式の実施に象徴されるインフラ投資、ホテルやショッピングモールなどの不動産投資が積極的に行われている。日本からの投資では先述の製造業のほかに農業関連の投資も増加しており、イチゴ、シイタケ、花卉などの栽培のほか、大規模な肉牛・乳牛飼育なども開始された。

また、近年サービス業への外国企業進出期待が高まっており、2015年5月にはラオス政府は卸・小売業への外資規制を緩和した。これまで外資の進出が認められてこなかったが、一定の資本金があれば100%まで外資出資が認められるようになった。

■次期5カ年計画がスタート

2015年は第7期社会経済開発5カ年計画の最終年であった。2011~15年度の5年間の平均GDP成長率は7.9%(目標値は8.0%以上)、1人当たりGDPは2010年の1,077ドルから上昇し、目標値の1,700ドルを超えた。対内投資も拡大し、周辺国とのコネクティビティー強化のための国道やメコン川橋梁の整備が進んだ5年間となり、経済

面ではその目標をほぼ達成した。

一方、貧困村率は2008年度の27.6%から20.5%まで減少したものの、インフラの開発など経済拡大に偏重したことで国連が定める教育や保健を中心とするミレニアム開発目標(MDGs)への予算の割り当てが十分ではなく、目標達成には至らなかった。

これら課題を踏まえ、2016年4月に開催された国民議会では第8期社会経済開発5カ年計画(2016~20年)が承認されている。経済開発を中心としつつも環境に配慮した持続的な開発を保証し、経済、社会文化および環境保護のバランスを確保するという目標を掲げた。具体的には、実質GDP成長率目標を7.5%以上と前期の8.0%から若干引き下げ、1人当たりGDPを2020年までに3,190ドルとして後発開発途上国から脱却すること、貧困村率を10%以下にすること、またMDGsを

継承発展させた持続可能な開発目標(SDGs)の達成を目指すこととしている。

また、質と量を伴う工業開発、生産品の多様化と近代化、工業を持続的な経済成長の柱として、発電所建設の推進や国内送電網整備による世帯電化率95%の達成、鉱物の国内加工による高付加価値化の推進、中小企業育成やSEZ整備を進めることが挙げられている。農林業では食糧安全保障と商品作物生産の推進、特に有機栽培や加工による付加価値創出を目指し、コメ100万~150万トン、コーヒー12万トン、サトウキビ200万トン、キャッサバ150万トンの輸出を目標とした。また、サービス業においては、観光客600万人、観光収入9億5,000万ドルを目標とした。インフラではロジスティクスパークの整備を少なくとも4カ所(ナトゥイ、サワンナケート、ピエンチャン、チャムパサック)で実現すること、中国・ラオス鉄道建設の推進が盛り込まれた。また、7.5%成長を維持するためには5年間で270億ドルの投資が必要としており、公共投資はその9~10%、民間投資は54~57%を確保する必要があるとしている。そのため、投資環境を改善し内外の投資を誘致しつつ、十分な国家歳入を確保することが大きな課題である。

2016年4月の国民議会では新5カ年計画の通過とともにブンニャン国家主席、トンルン首相を中心とする新閣僚体制が承認された。新体制は国内の健全な成長の改革役としてラオス国民から大きな期待を受けるとともに、外交面ではASEAN経済共同体(AEC)初年度のASEAN議長国の重責を担う点が注目される。